



2026年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年6月12日

上場会社名 株式会社CINC 上場取引所 東
 コード番号 4378 URL https://www.cinc-j.co.jp/
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 石松 友典
 問合せ先責任者（役職名） 経営管理本部経理財務部長（氏名） 森田 栄一（TEL）03-6822-3601（代表）
 半期報告書提出予定日 2026年6月12日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）
 （百万円未満切捨て）

1. 2026年10月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年11月1日～2026年4月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期中間期	852	△10.4	54	—	57	—	42	—
2025年10月期中間期	951	—	△22	—	△21	—	△57	—

(注) 包括利益 2026年10月期中間期 42百万円(—%) 2025年10月期中間期 △57百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年10月期中間期	円 銭 14.44	円 銭 14.07
2025年10月期中間期	△17.63	—

(注) 1. 2025年10月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年10月期中間期の前年中間期増減率については記載しておりません。

2. 2025年10月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年10月期中間期	百万円 1,445	百万円 1,103	% 76.3
2025年10月期	1,380	1,055	76.5

(参考) 自己資本 2026年10月期中間期 1,102百万円 2025年10月期 1,055百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年10月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年10月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年10月期の連結業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,681	△7.8	7	—	7	—	4	—	1.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年10月期中間期	3,525,250株	2025年10月期	3,432,865株
2026年10月期中間期	569,439株	2025年10月期	569,439株
2026年10月期中間期	2,939,542株	2025年10月期中間期	3,251,426株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等を背景に、緩やかな回復基調が続きました。一方で、原材料価格の高騰や円安の長期化による物価上昇を背景とした、個人消費の抑制傾向や海外経済の減速懸念、地政学的リスクの長期化などが我が国経済を下押しするリスクとなっており、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが展開するサービスを取り巻く環境では、購買プロセスのデジタル化が進むなか、企業のマーケティング活動におけるデジタルシフトが一段と加速しております。これにより、DXコンサルティングや「Keywordmap」等の需要は引き続き拡大傾向にあります。

加えて、生成AI技術の進化および普及は極めてハイスピードで進捗しており、AI回答機能の導入等による検索行動の変容への対応に加え、生成AIを駆使した業務効率化や高度な施策立案へのニーズがかつてないほど高まっております。

このような経営環境のもと、当中間連結会計期間の売上高は852,819千円（前年同期比10.4%減）となりました。また、営業利益は54,886千円（前年同期は営業損失22,910千円）、経常利益57,406千円（前年同期比は経常損失21,888千円）、親会社株主に帰属する中間純利益42,460千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失57,324千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

(ソリューション事業)

ソリューション事業においては、「Keywordmap」について、AIによる記事制作・改善支援やキーワード選定等、従来のSEO業務の効率化・高度化に資する機能追加に取り組みました。また、生成AIの普及に伴う検索行動の変化を踏まえ、生成AI検索結果におけるブランド言及状況や引用元を可視化するなど、AI検索最適化領域への対応を進めました。これらの新機能については、新規・既存顧客から一定の評価を得ており、今後の需要獲得に向けた手応えを掴んでおります。

一方で、検索マーケティング市場はAI検索最適化への転換期にあり、従来型SEO施策への投資判断には慎重さがみられました。AI検索最適化領域では新機能への評価や提案機会が増えているものの、当第2四半期累計期間におきましては顧客数の減少に伴う減収分を補うまでには至りませんでした。

その結果、当セグメントの売上高は351,597千円（前年同期比13.2%減）となり、セグメント利益は71,183千円（前年同期比16.8%減）となりました。

(アナリティクス事業)

アナリティクス事業のマーケティングDXコンサルティングサービスにおきましては、生成AIの普及に伴う検索行動の変化に対応した「AI検索最適化 (GEO/LLMO) コンサルティング」および「SNSコンサルティング」領域の提供拡大に取り組みました。また、社内向けに自社開発したAI検索最適化 (GEO/LLMO) 支援ツールの機能改善を進め、分析業務の効率化・標準化および提案内容の質的向上を図りました。

一方で、当第2四半期累計期間の売上高は、第2四半期に回復が進んだものの、第1四半期における前年同期からの落ち込みを補うまでには至りませんでした。加えて、前年同期に発生したイベント関連の一過性売上が当期には発生しなかったことも響き、売上高は前年同期を下回る結果となりました。利益面におきましては、採用活動は着実に進捗しているものの、新規採用人材の育成・戦力化には一定の時間を要しており、収益性は改善途上にあります。

その結果、当セグメントの売上高は482,621千円（前年同期比13.8%減）、セグメント損失は4,342千円（前年同期はセグメント利益1,767千円）となりました。

(M&A仲介事業)

M&A仲介事業につきましては、前連結会計年度において売上計上に至らなかったことを踏まえ、事業体制の最適化およびコスト構造の見直しを実施いたしました。具体的には、新規採用の一時停止、広告宣伝費やシステム開発投資の精査、人員体制の適正化などを行い、収益性を重視した運営体制へと移行しております。

また、案件の質を高める観点から取り扱い対象の選別を行い、他の仲介会社とのマッチングにおける協業体制を構築するなど、成約確度の向上に向けた取り組みを進め、当中間連結会計期間中に1件の成約に至りました。

その結果、当セグメントの売上高は28,659千円(前年同期は一千円)、セグメント損失は11,953千円(前年同期はセグメント損失110,250千円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して65,048千円増加し、1,445,160千円となりました。

流動資産は前連結会計年度末より51,717千円増加し、1,122,997千円となりました。これは主に、現金及び預金が66,463千円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末より13,331千円増加し、322,162千円となりました。これは主に、有形固定資産が2,394千円減少、無形固定資産が9,141千円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して17,790千円増加し、342,144千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末より17,550千円増加し、308,232千円となりました。その主な内訳は、買掛金が2,885千円減少、その他に含まれる未払金が13,733千円減少した一方、前受金が27,771千円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末からほぼ横ばいの33,912千円となり、その内訳は資産除去債務33,912千円によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より47,257千円増加し、1,103,015千円となりました。これは主に、利益剰余金が42,460千円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より66,463千円増加し、914,262千円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、96,895千円(前年同期は54,495千円の減少)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益57,346千円、減価償却費28,421千円、売上債権の増加額30,135千円、未払金の減少額13,733千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は35,235千円(前年同期は23,673千円の減少)となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出35,245千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は4,804千円（前年同期は323,279千円の減少）となりました。

これは主に、新株予約権行使による株式の発行による収入4,804千円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年10月期の業績予想については、2025年12月12日の「2025年10月期 決算短信」で公表いたしました通期の予想数値に変更はございません。

今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	847,798	914,262
売掛金	169,546	166,538
その他	54,559	42,811
貸倒引当金	△623	△614
流動資産合計	1,071,280	1,122,997
固定資産		
有形固定資産	69,745	67,350
無形固定資産	69,631	78,773
投資その他の資産		
その他	170,359	178,570
貸倒引当金	△905	△2,532
投資その他の資産合計	169,454	176,038
固定資産合計	308,831	322,162
資産合計	1,380,111	1,445,160
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,530	59,645
未払法人税等	17,552	22,325
賞与引当金	35,778	37,528
その他	174,820	188,733
流動負債合計	290,682	308,232
固定負債		
資産除去債務	33,671	33,912
固定負債合計	33,671	33,912
負債合計	324,353	342,144

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,031	12,483
資本剰余金	934,917	937,369
利益剰余金	461,112	503,572
自己株式	△350,485	△350,485
株主資本合計	1,055,575	1,102,939
新株予約権	182	75
純資産合計	1,055,758	1,103,015
負債純資産合計	1,380,111	1,445,160

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
売上高	951,688	852,819
売上原価	331,585	327,111
売上総利益	620,102	525,708
販売費及び一般管理費	643,013	470,821
営業利益又は営業損失(△)	△22,910	54,886
営業外収益		
受取利息	695	890
受取手数料	315	568
助成金収入	200	775
償却債権取立益	—	1,156
その他	304	110
営業外収益合計	1,515	3,501
営業外費用		
支払利息	44	—
支払手数料	165	—
貸倒引当金繰入額	283	982
その他	0	—
営業外費用合計	492	982
経常利益又は経常損失(△)	△21,888	57,406
特別利益		
新株予約権戻入益	0	6
特別利益合計	0	6
特別損失		
固定資産売却損	—	67
固定資産除却損	1,764	0
特別損失合計	1,764	67
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△23,653	57,346
法人税、住民税及び事業税	24,608	22,451
法人税等調整額	9,063	△7,565
法人税等合計	33,671	14,885
中間純利益又は中間純損失(△)	△57,324	42,460
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△57,324	42,460

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△57,324	42,460
中間包括利益	△57,324	42,460
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△57,324	42,460

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失 (△)	△23,653	57,346
減価償却費	27,038	28,421
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	310	1,617
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,507	1,750
受取利息及び受取配当金	△695	△890
支払利息	44	—
売上債権の増減額 (△は増加)	25,920	30,135
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,373	△2,885
未払金の増減額 (△は減少)	△19,247	△13,733
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,159	4,663
その他	△29,578	7,289
小計	△50,899	113,712
利息及び配当金の受取額	636	845
利息の支払額	△35	—
法人税等の還付額	9,568	15
法人税等の支払額	△13,764	△17,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	△54,495	96,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,225	—
無形固定資産の取得による支出	△15,306	△35,245
敷金及び保証金の差入による支出	△7,142	—
その他	—	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,673	△35,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△16,685	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	63	4,804
自己株式の取得による支出	△306,658	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△323,279	4,804
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△401,449	66,463
現金及び現金同等物の期首残高	1,352,454	847,798
現金及び現金同等物の中間期末残高	951,005	914,262

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、当中間連結会計期間において2025年3月18日開催の取締役会決議に基づき
自己株式509,400株を306,658千円で取得いたしました。

この結果、当中間連結会計期間末において自己株式が350,485千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後
となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間期連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ソリューション事業	アナリティクス事業	M&A仲介事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	394,578	557,109	—	951,688	—	951,688
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,585	2,990	—	13,575	△13,575	—
計	405,163	560,099	—	965,263	△13,575	951,688
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	85,572	1,767	△110,250	△22,910	—	△22,910

(注) 1. 「調整額」の△13,575千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間期連結会計期間(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ソリューション事業	アナリティクス事業	M&A仲介事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	341,539	482,621	28,659	852,819	—	852,819
セグメント間の内部売 上高又は振替高	10,058	—	—	10,058	△10,058	—
計	351,597	482,621	28,659	862,878	△10,058	852,819
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	71,183	△4,342	△11,953	54,886	—	54,886

(注) 1. 「調整額」の△10,058千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。